

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期連結 累計期間	第125期 第2四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(百万円)	37,196	40,182	79,694
経常利益(百万円)	474	615	1,402
四半期(当期)純利益(百万円)	224	333	750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	156	46	903
純資産額(百万円)	7,874	8,528	8,620
総資産額(百万円)	33,724	34,609	35,794
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.96	7.37	16.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.3	24.6	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	157	657	695
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	229	151	435
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64	464	69
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,610	3,463	3,120

回次	第124期 第2四半期連結 会計期間	第125期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.28	3.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）におけるわが国の経済環境は、欧州金融不安などの影響により、新興国の成長が停滞し始め、また、中国・韓国などとの政治的な関係悪化が、輸出のみならず国内消費需要にも影響を与え始めました。東日本大震災の復旧復興は徐々に進捗しておりますが、当該地域以外の景気は弱含みとなっております。一方、再生可能エネルギー関連産業は、固定買取制度の施行などを受けて堅調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、太陽エネルギー分野、省エネ関連・震災復旧関連分野の売上が増加しました。その他の分野も、樹脂製品、車輛部材分野を除いて堅調に推移し、全体で売上が増加しました。

このような結果、当社グループの当期における売上高は40,182百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は581百万円（前年同四半期比9.3%増）、経常利益は615百万円（前年同四半期比29.8%増）、四半期純利益は333百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 建材

前期は震災後のサプライチェーン混乱により、建設資材、断熱材分野などが影響を受けましたが、今期はその様な影響が無かったため、対前年比では売上が増加しました。

建材事業売上の4割を占める太陽エネルギー関連分野では、住宅用需要が継続的に拡大しました。その他の分野も堅調に推移した結果、建材事業全体で売上は増加しました。売掛金の一部に回収懸念が生じましたが、セグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は26,839百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益は282百万円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

#### 産業資材

前期は第2四半期にエコ照明関連の大型プロジェクトがあり、大きく売上増となりましたが、今期は平準化されたため、売上減少となりました。また車輛製造の端境期が継続しており、車輛部材分野の売上が減少、並びに家電産業全体の低迷により、樹脂製品分野の売上が減少しました。その結果、産業資材事業全体で売上及びセグメント利益は微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13,264百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は274百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

#### 賃貸不動産

名古屋地区の不動産を売却したことにより、当該不動産からの賃貸収入が減少したため、売上が減少し、セグメント利益も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は78百万円（前年同四半期比29.6%減）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産は27,112百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。主な要因は、太陽光パネルの調達等により商品が1,129百万円増加し、一方で回収が進んだこと等により受取手形及び売掛金が2,721百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は7,497百万円（同5.8%減）となりました。主な要因は、タカシマ名古屋ビルの売却により有形固定資産が241百万円、時価下落等により投資有価証券が443百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は22,114百万円（同5.2%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が465百万円、短期借入金返済により422百万円、未払法人税等が納税等により145百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は3,966百万円（同2.8%増）となりました。主な要因は、新規借入等により長期借入金が140百万円、債権保全のための預り保証金の増加等によりその他の固定負債が64百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は8,528百万円（同1.1%減）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により333百万円増加、一方で、その他有価証券評価差額金が時価下落により266百万円、利益剰余金が配当金の支払により135百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,463百万円となり、前連結会計年度末と比べ343百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、657百万円（前年同四半期は157百万円の減少）となりました。主な要因は、回収が進んだことによる売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動における資金の増加は、151百万円（同229百万円の減少）となりました。主な要因は、タカシマ名古屋ビルを売却したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動における資金の減少は、464百万円（同64百万円の増加）となりました。主な要因は、社債の償還、借入金の返済、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

タカシマ名古屋ビルについては平成24年3月28日に売買契約を締結し、同年4月24日に引き渡しを完了しておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島取引先持株会	東京都中央区銀座1丁目15番11号 高島株式会社内	3,682	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,476	5.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,138	4.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,061	4.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,818	3.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,762	3.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,198	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,007	2.20
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,006	2.20
旭化成建材株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	815	1.78
計	-	17,964	39.35

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,381千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は971千株であります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,592,000	44,592	-
単元未満株式	普通株式 649,733	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,592	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座1丁目15番11号	404,000	-	404,000	0.89
計	-	404,000	-	404,000	0.89

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は404,827株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,120	3,463
受取手形及び売掛金	1 20,965	1 18,244
商品	2,022	3,151
未成工事支出金	495	476
その他	1,319	1,864
貸倒引当金	85	88
流動資産合計	27,838	27,112
固定資産		
有形固定資産	3,537	3,295
無形固定資産	186	169
投資その他の資産		
投資有価証券	2,699	2,256
その他	1,571	1,912
貸倒引当金	39	137
投資その他の資産合計	4,232	4,032
固定資産合計	7,955	7,497
資産合計	35,794	34,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 19,365	1 18,899
短期借入金	2,198	1,776
未払法人税等	389	243
賞与引当金	362	309
その他	1,000	884
流動負債合計	23,317	22,114
固定負債		
社債	250	200
長期借入金	1,255	1,395
退職給付引当金	514	469
その他	1,837	1,902
固定負債合計	3,856	3,966
負債合計	27,173	26,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	2,170	2,375
自己株式	74	77
株主資本合計	7,722	7,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	20
土地再評価差額金	806	798
為替換算調整勘定	155	175
その他の包括利益累計額合計	897	602
純資産合計	8,620	8,528
負債純資産合計	35,794	34,609

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	37,196	40,182
売上原価	33,811	36,453
売上総利益	3,385	3,728
販売費及び一般管理費	2,853	3,147
営業利益	531	581
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	39	42
持分法による投資利益	5	7
償却債権取立益	5	1
その他	33	54
営業外収益合計	105	131
営業外費用		
支払利息	44	45
手形売却損	14	14
為替差損	96	30
その他	7	6
営業外費用合計	163	97
経常利益	474	615
特別損失		
投資有価証券評価損	53	35
関係会社清算損	8	-
特別損失合計	62	35
税金等調整前四半期純利益	411	580
法人税、住民税及び事業税	129	237
法人税等調整額	58	9
法人税等合計	187	246
少数株主損益調整前四半期純利益	224	333
少数株主利益	-	-
四半期純利益	224	333

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224	333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	266
為替換算調整勘定	26	19
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	67	286
四半期包括利益	156	46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	46
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	411	580
減価償却費	78	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	100
賞与引当金の増減額(は減少)	27	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	45
受取利息及び受取配当金	61	67
支払利息	44	45
投資有価証券評価損益(は益)	53	35
関係会社清算損益(は益)	8	-
売上債権の増減額(は増加)	754	2,695
たな卸資産の増減額(は増加)	240	1,120
仕入債務の増減額(は減少)	1,219	454
未払消費税等の増減額(は減少)	15	99
その他	672	688
小計	31	1,019
利息及び配当金の受取額	62	65
利息の支払額	44	45
法人税等の支払額	145	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	123	54
有形固定資産の売却による収入	2	209
無形固定資産の取得による支出	115	-
投資有価証券の取得による支出	4	3
貸付けによる支出	8	2
貸付金の回収による収入	8	10
その他	11	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	183	129
長期借入れによる収入	150	300
長期借入金の返済による支出	120	700
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	89	133
その他	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	464
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330	343
現金及び現金同等物の期首残高	2,940	3,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,610	3,463

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。



## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	901百万円	845百万円
支払手形	107	31

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	86百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	1,076百万円	1,130百万円
賞与引当金繰入額	236	309
福利厚生費	263	275
旅費交通費	179	191
貸倒引当金繰入額	2	102
減価償却費	51	68
退職給付費用	52	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,610百万円	3,463百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,610	3,463

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	23,435	13,649	111	37,196	-	37,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4	4	4	-
計	23,435	13,649	115	37,200	4	37,196
セグメント利益	212	281	38	531	-	531

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	26,839	13,264	78	40,182	-	40,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4	4	4	-
計	26,839	13,264	82	40,186	4	40,182
セグメント利益	282	274	24	581	-	581

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円96銭	7円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	224	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	224	333
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,256	45,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

高島株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。